

NEWS RELEASE

各位

2023年11月15日

株式会社 MCA

MCA、「主要キャリアのネットワーク投資戦略と通信インフラ市場 2023年版」の販売を開始

～2022年度におけるキャリアの設備投資動向と2026年度までの通信インフラ機器市場を予測～

移動体通信・IT分野専門の調査会社である株式会社MCA（所在地：東京都東京都新宿区西新宿1-25-1、代表者：天野浩徳、TEL：03-5325-0222）が2023年11月15日に、調査レポート「主要キャリアのネットワーク投資戦略と通信インフラ市場 2023年版～2022年度におけるキャリアの設備投資動向と2026年度までの通信インフラ機器市場を予測～」（価格：税抜200,000円）を発刊しました。

「主要キャリアのネットワーク投資戦略と通信インフラ市場 2023年版」

<https://www.mca.co.jp/itforecastreport/itnetworks2023/>

■調査概要

主要キャリアグループ各社の決算をみると、2022年度はグループ各社ともに前年度を2,000～3,000億円拡大させる業績となった。2022年度にNTTグループは9兆53億円、KDDIグループが5兆8,576億円、ソフトバンクグループは6兆37億円の売上高を記録し、その他のキャリアを含めると、国内通信市場は21兆6,352億円になっている。2023年度も約6,000億円増の22兆2,215億円が見込まれる。

また、主要キャリアグループ各社における2022年度の設備投資額は前年度比1.6%減となる2兆5,450億円になった。内訳はNTTグループが1兆1,126億円、KDDIグループは6,275億円、ソフトバンクグループが4,075億円、楽天グループは2,952億円、電力系キャリア合計が1,022億円となる。なお、2023年度以降、ソフトバンクと楽天モバイルの投資抑制がはじまり、国内キャリア投資も2026年度に2兆1,075億円にまで落ち込むものとみられる。

一方、主要キャリアグループ各社の投資額に影響を受けるのがネットワーク機器市場である。国内キャリア投資が微減したこともあり、2022年度は3,997億円を記録し、伝送装置やハイエンドルータ、スイッチの微増、PON/MCの大幅増、携帯電話基地局の大幅減、となった。今後の国内ネットワーク機器市場に関しては、伝送装置やハイエンドルータ、スイッチ、PON/MCが微増と推定した。基地局は2022年度まで1,000億円規模で推移したが、2023年度以降は市場が徐々に縮小していくものとみている。それに伴い、ネットワーク機器市場は基地局市場の縮小により、

IT Forecast Report

<http://www.mca.co.jp/ifr/top.htm>

2023年度以降は3,800億円規模に減少するものと予測した。ただ、トラフィック対策には sub6 やミリ波展開が必須と考える基地局ベンダも存在し、セルラーキャリア各社の sub6 やミリ波展開に期待がかかる。

本レポートは主要キャリア各社におけるネットワーク関連の設備投資動向を分析することにより、ネットワーク機器の市場規模やキャリア内ベンダシェアなどを明らかにすることを目的とする。主要キャリア各社の設備投資額の視点を踏まえ、キャリア各社のネットワーク機器投資及び各ネットワーク機器市場の現状と今後を追う。なお、本レポートは主要キャリア各社の設備投資額やネットワーク機器投資、機器市場、ベンダ実績など数量的な相関関係が把握できるなどの特色を持つ。

■調査レポートのポイント

- ✓2021～2026年度までの各社のネットワーク設備投資予測
- ✓2021～2026年度までの各ネットワークインフラ機器市場予測
- ✓NTTグループを巡る動きや IOWN、Beyond 5G/6G、ローカル 5G の動向をピックアップ
- ✓2022年度のネットワークインフラ機器別ベンダシェア

■調査結果抄録

1.1.キャリアを取り巻く市場環境

1.市場分析編

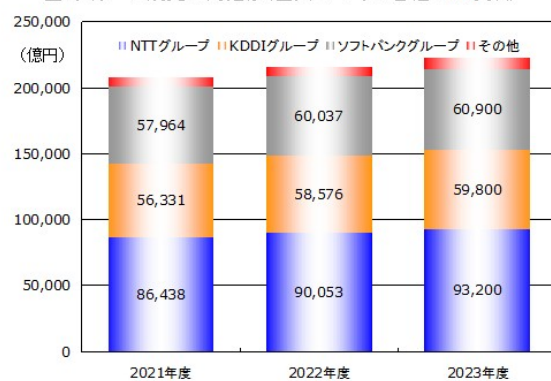
1.1.キャリアを取り巻く市場環境

表:グループ別売上高の推移(2021～2023年度、単位:億円、出典:キャリア各社のIR資料)

年度	2021	2022	2023
NTTグループ	86,438	90,053	93,200
前年度比	95.7%	104.2%	103.5%
KDDIグループ	56,331	58,576	59,800
前年度比	100.7%	104.0%	102.1%
ソフトバンクグループ	57,964	60,037	60,900
前年度比	108.8%	103.6%	101.4%
その他	7,084	7,686	8,315
前年度比	101.4%	108.5%	108.2%
合計	207,817	216,352	222,215
前年度比	100.6%	104.1%	102.7%

※NTTグループはNTTデータを除く通信4社。

図:グループ別売上高推移(出典:キャリア各社のIR資料)



- ✓大手3グループに電力系キャリアなどを含めた国内通信市場は20兆円を突破も成長を持続
- ✓年間3,000億円規模の拡大が続くNTTグループ
- ✓KDDIグループは国内第3位に落ち込むも微増を持続
- ✓国内第2位に上り詰めたソフトバンクグループは6兆円を突破

■調査対象

調査対象キャリア (18 社)

1. NTT 東日本
2. NTT 西日本
3. NTT ドコモ
4. NTT コミュニケーションズ
5. KDDI (固定/モバイル)
6. UQ コミュニケーションズ
7. ソフトバンク (固定/移動通信)
8. Wireless City Planning
9. 楽天モバイル
10. 北海道総合通信網 (HOTnet)
11. トークネット (TOHKnet)
12. 中部テレコミュニケーション (ctc)
13. 北陸通信ネットワーク (HTNet)
14. オプテージ (OPTAGE)
15. エネコム
16. STNet
17. QTnet
18. OTNet

調査対象ネットワーク機器 (6 種類)

1. 局用交換機
2. 伝送装置
3. IP 関連機器 (ハイエンドルータ)
4. IP 関連機器 (スイッチ)
5. BB 関連機器 (携帯電話基地局)
6. BB 関連機器 (PON/MC)

調査対象ベンダ (12 社)

1. シスコシステムズ
2. NEC
3. 富士通
4. ノキアソリューションズ&ネットワークス
5. エリクソン・ジャパン
6. サムスン電子ジャパン
7. 日本シエナコミュニケーションズ

8. APRESIA Systems
9. 三菱電機
10. 沖電気工業
11. 住友電気工業
12. ジュニパーネットワークス

■調査レポートの主な目次

※詳細な目次は Web サイトの「レポート目次」をご参照ください。

[URL](#)

目次

調査の目的・背景

- 調査概要
- 調査レポートのポイント
- 調査対象

1.市場分析編

- 1.1.キャリアを取り巻く市場環境
- 1.2.NTT グループを巡る動き
- 1.3.IOWN (Innovative Optical and Wireless Network) の動向
- 1.4.Beyond 5G/6G の動向
- 1.5.ローカル 5G (L5G) の動向
- 1.6.キャリア各社の設備投資の動向
- 1.7.ネットワーク機器市場の動向
- 1.8.ネットワーク機器別の投資額推移

2.キャリア編

- 2.キャリア編～東日本電信電話 (NTT 東日本) ～
 - 2.1.1.事業戦略
 - 2.1.2.業績推移 (セグメント別売上高、営業利益など)
 - 2.1.3.設備投資とネットワーク投資の動向
 - 2.1.4.ネットワーク関連情報
 - 2.1.5.ネットワーク機器への投資額推移と予測
 - 2.1.6.ネットワーク機器投資におけるベンダシェア

※西日本電信電話 (NTT 西日本) や NTT ドコモ、NTT コミュニケーションズ (NTT Com)、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイルも同様。

2. キャリア編～北海道総合通信網（HOTnet）～

- 2.10.1. 事業戦略
- 2.10.2. 業績推移
- 2.10.3. 設備投資とネットワーク投資の動向
- 2.10.4. ネットワーク関連情報
- 2.10.5. ネットワーク機器への投資額推移と予測

※トークネット（TOHKnet）や中部テレコミュニケーション（ctc）、北陸通信ネットワーク（HTNet）、エネコム、STNet、QTnet、OTNet も同様。

2. キャリア編～オプテージ（OPTAGE）～

- 2.14.1. 事業戦略
- 2.14.2. 業績推移
- 2.14.3. 設備投資とネットワーク投資の動向
- 2.14.4. ネットワーク関連情報
- 2.14.5. ネットワーク機器への投資額推移と予測
- 2.14.6. ネットワーク機器投資におけるベンダシェア

3. 通信機器編

3. 通信機器編～局用交換機～

- 3.1.1. 市場概況
- 3.1.2. 国内市場規模推移と予測
- 3.1.3. ベンダシェア
- 3.1.4. 主要ベンダの動向

※伝送装置や IP 関連機器（ハイエンドルータ）、IP 関連機器（スイッチ）、BB 関連機器（携帯電話基地局）、BB 関連機器（PON/MC）も同様。

情報通信分野の市場調査「カスタムプロジェクト」のご案内

- カスタムプロジェクトのフロー
- カスタムプロジェクトのドメイン
- 過去のカスタムプロジェクト実績（一例）
- クライアント属性

■ 調査レポート詳細

発行日：2023年11月15日
判型：PDF ファイル（A4 版 244 頁）
発行・販売：株式会社 MCA
頒価：200,000 円（税抜）/イントラ版 400,000 円（税抜）
調査期間：2022年8月～2023年8月

販売方法：pdf ファイルのダウンロード
申込方法：オンライン注文

■株式会社 MCA (MCA Inc.) の会社概要

設立時期：1993 年 12 月 1 日

代表者：代表取締役 天野浩徳

資本金：1,000 万円

所在地：〒163-0649 東京都新宿区西新宿 1-25-1 新宿センタービル 49F

事業内容：通信分野に関するコンサルティングやマーケティング事業

・カスタムプロジェクト（委託調査）業務

・IT Forecast Report（モバイル/IT 調査レポート）の企画/制作/販売業務

■本件リリースに関するお問い合わせ

株式会社 MCA (MCA Inc.、<http://www.mca.co.jp/>)

担当：大門（だいもん）

E-Mail：info@mca.co.jp

TEL：03-5325-0222